

IT導入補助金2023

サービス等生産性向上IT導入支援事業

株式会社中国事務機は IT導入支援事業者です!

最大
450万円
補助金交付!

※通常枠B類型の場合

サービス等生産性向上IT導入支援事業とは？

詳しくは <https://www.it-hojo.jp/>

■ 事業の目的

自社の強み・弱みを認識・分析し生産性向上のためプロセス改善と効率化に資するITツールを導入するための経費の一部を補助することを目的に創設されました。インボイス制度への対応を見据え企業間取引のデジタル化を推進するITツールの導入に対して補助率を引き上げて優先的に支援を行います

■ 補助対象者

中小企業および小規模事業者、個人事業主等
・飲食、宿泊、卸・小売、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象

■ 事業内容

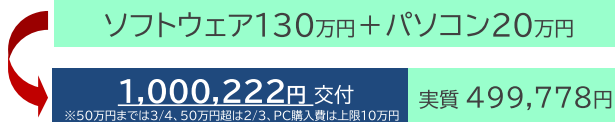
生産性の向上のため業務プロセスの改善と効率化およびインボイス制度を見据えたITツールを導入するための経費の一部を補助

- ・申請開始 : 2023年3月28日(火)
 - ・補助対象経費区分 : ソフトウェア費、導入関連費等
 - ・補助額: 通常枠(A類型) 50,000円~1,499,999円
 - 通常枠(B類型) 1,500,000円~4,500,000円
 - デジタル化基盤導入類型 下限なし~3,500,000円(最大380万円)
- +
- PC・タブレット購入費 100,000円まで
 - POSレジ・券売機 200,000円まで

例 A類型で総額150万円のITツールを購入した場合



例 デジタル化基盤導入類型でSWとPCを総額150万円で購入した場合
※50万円以上申請する場合、会計・受発注・決済・ECのうち2機能以上必要になります。



■ 公募期間

【通常枠(A・B類型)】

- 1次: 4月25日(火)17:00まで
- 2次: 6月 2日(金)17:00まで

【デジタル化基盤導入類型】

- 1次: 4月25日(火)17:00まで
- 2次: 5月16日(火)17:00まで
- 3次: 6月 2日(金)17:00まで

申請の流れ

交付締切まで

交付申請の作成・提出

補助金申請は、IT導入支援事業者による「申請マイページ」招待、お客様による申請マイページの開設、財務情報、強み、弱み、課題の解決等を提出を提出します。

交付決定日

交付決定の通知

通知受取後
速やかに
契約・納品

ITツールの契約

ITツールの導入

報告期限まで

事業実施報告の作成・提出

事業実施報告は、請求・支払がなされたことがわかる証憑等が必要になります。
※請求書、支払証憑の事務局への提出が必要です。

確定内容承認後
1ヶ月程度を
目安に交付

補助金の交付

お客様名義の口座に事務局から振込まれます。

デジタル化基盤導入類型
2024年4月
通常枠(A・B類型)
2025年4月

事業実施効果報告

- ・デジタル化基盤導入類型
インボイス制度への対応状況。
- ・通常枠(A・B類型): ITツール導入後、3回/1年毎
生産性向上・賃上げ要件の状況を事務局に報告する
必要があります。

IT導入補助金の活用は中国事務機まで

お気軽にご相談ください!



※条件によっては、補助金を申請できない場合があります。詳しくは営業担当まで

IT導入補助金2023 補助対象となるITツール

～ ITツールとは ～

①ソフトウェア ②オプション ③役務 ④ハードウェアの4つに分類され、経営力の向上・強化(売上UP・業務効率化)・デジタル化の推進・インボイス対応等を実現します。

ソフトウェア

ソフトウェア

①顧客対応・
販売支援

②決済・債権債務・
資金回収

③供給・在庫・物流

④会計・財務・経営

⑤総務・人事・給与・労務・
教育訓練・法務・情シス

⑥業務固有プロセス

⑦汎用・自動化・分析ツール

※ソフトウェアは、上記①～⑦いずれかのプロセスを保有し、業務の改善を実現します。

オプション

機能拡張

データ連携ツール

セキュリティ

役務

導入コンサルティング

導入設定・マニュアル作成・
導入研修

保守サポート

ハードウェア(デジタル化基盤導入類型のみ)

PC・タブレット・プリン
タ・スキャナー・複合機

POSレジ

モバイルPOSレジ

券売機

～ 補助対象について ～

事業類型		補助額	補助率	必要プロセス 機能数	賃上げ 目標	導入ツール要件 ※詳細は公募要領をご確認下さい	
通常枠	A類型	5万～ 150万円未満	1/2 以内	1つ以上	加点	類型ごとのプロセス要件を満たすものであり労働生産性の向上に資するITツールであること	
	B類型	150万～ 450万円以下		4つ以上	必須		
デジタル化 基盤導入 枠	デジタル化 基盤導入 類型	ソフトウェア	下限なし～ 50万円以下	3/4 以内	1機能	会計、受発注、決済、ECの機能をもったITツールであること	
		オプション 役務	50万～ 350万円以下	2/3 以内	2機能以上		
		PC・タブ レット等	10万円以下	1/2 以内	-	加点	上記ソフトウェアを利用するためのハードウェアであること
		レジ 券売機	20万円以下				

賃上げ目標: 給与支給総額を年率平均1.5%以上増加、事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金+30以上の水準にする。

※本チラシに記載の内容は予告なく変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

●担当者・お問い合わせ先

RICOH
imagine. change.

リコージャパン株式会社
東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル

このチラシの記載内容は、2023年3月現在のものです。